

■調査目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して、実質無利子・無担保で融資を実行するいわゆる「ゼロゼロ融資」制度において、据置期間の満了による返済開始を要因とした資金繰り悪化を抱える事業者が増加するとみられている。

当所が昨年度発表した「経営実態及び課題把握にかかるアンケート調査」によると、ゼロゼロ融資も含む返済への懸念について約27.0%の事業者が「懸念がある」と回答していることから、対象者の経過を調査し、金融支援の強化を図るとともに、調査内容を踏まえた提言・要望等の実施を検討する。

■調査対象者

上記アンケート調査にて「返済に懸念がある」と回答された会員企業 270件
改修結果 137件（回答率 50.7%）

■調査方法

WEB調査票の配信およびヒアリング調査によって回収

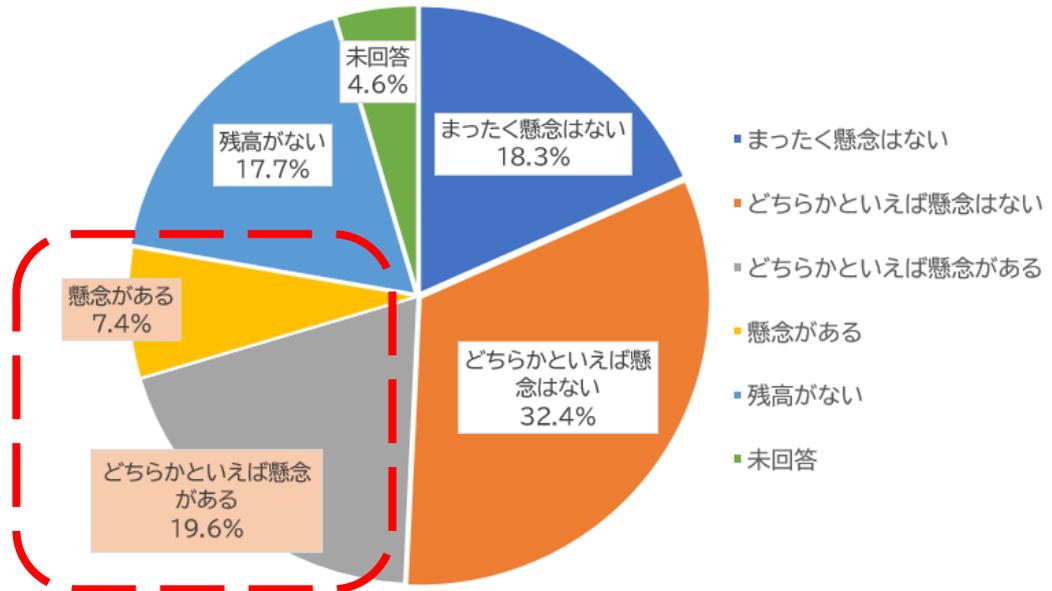
■調査項目 売上・利益等の財務状況、増減要因、借入残高や返済時期等詳細、返済余力や懸念材料の詳細 等

■調査期間 令和5年6月6日～7月14日

1. 回答者

当所会員のうち中小企業等に対して令和3年度に実施した「経営実態及び課題把握にかかるアンケート調査」において、「3. 経営課題について(4)現在の借り入れについて返済に懸念があるか」の間に「どちらかといえば懸念がある(19.6%)」、「懸念がある(7.4%)」と回答頂いた事業者 270を対象に調査を実施。

令和3年度 経営実態及び課題把握にかかるアンケート調査
3. 経営課題について(4)現在の借り入れについて返済に懸念があるか



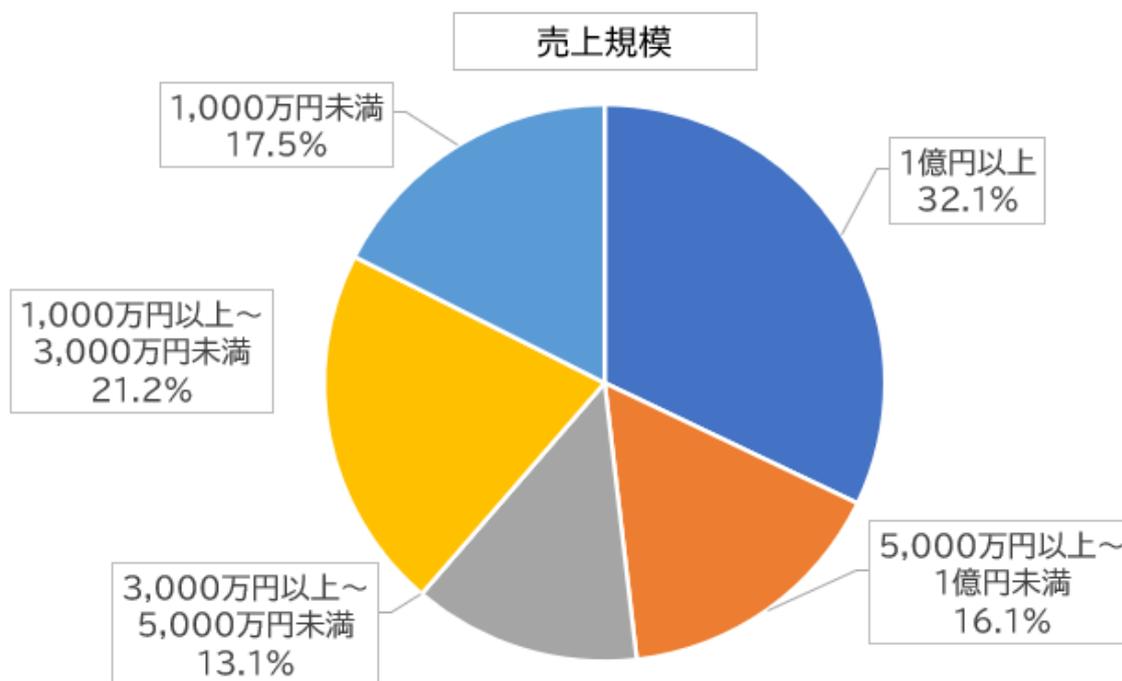
2. 業種

業種	数	割合
建設業	26	19.0%
製造業	22	16.1%
情報通信業	1	0.7%
運輸業	1	0.7%
卸売業	10	7.3%
小売業	18	13.1%
不動産業、物品賃貸業	7	5.1%
学術研究、専門・技術サービス業	5	3.6%
宿泊業	2	1.5%
飲食業	12	8.8%
生活関連サービス、娯楽業	3	2.2%
教育、学習支援業	2	1.5%
医療、福祉	5	3.6%
サービス業（他に分類されないもの）	21	15.3%
その他	2	1.5%
	137	100.0%

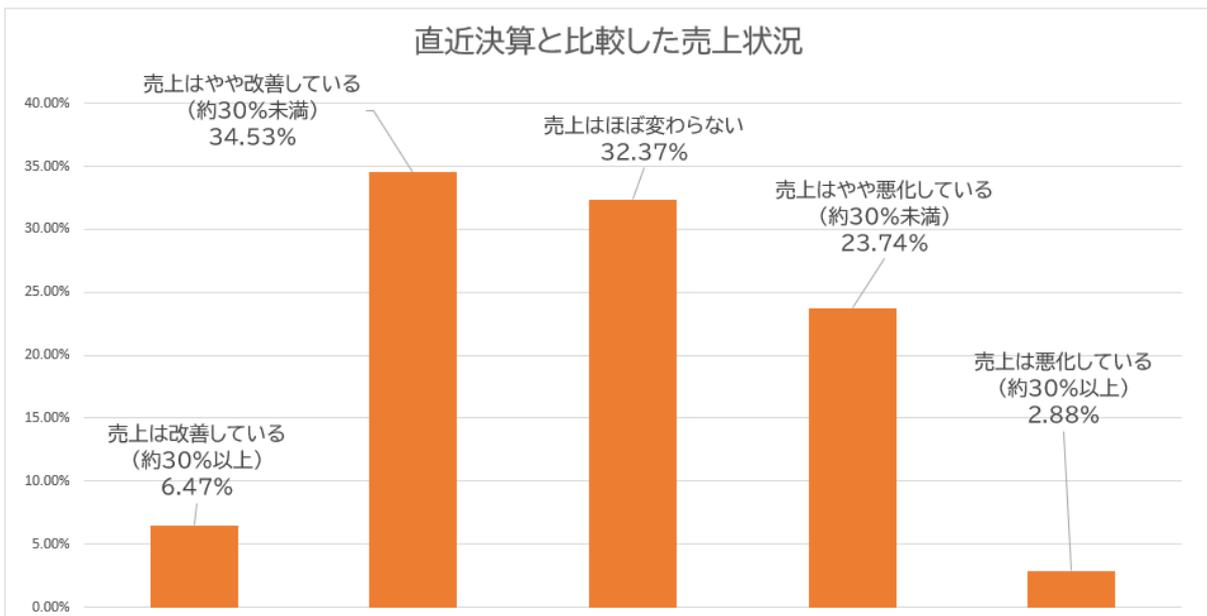
3. 従業員数

従業員数	件数	割合
0人～5人以下	104	75.9%
6人～20人以下	23	16.8%
21人～50人以下	6	4.4%
51人～100人以下	3	2.2%
101人～300人以下	1	0.7%
300人超	0	0.0%
	137	100.0%

4. 直近の決算期での売上規模について教えてください。



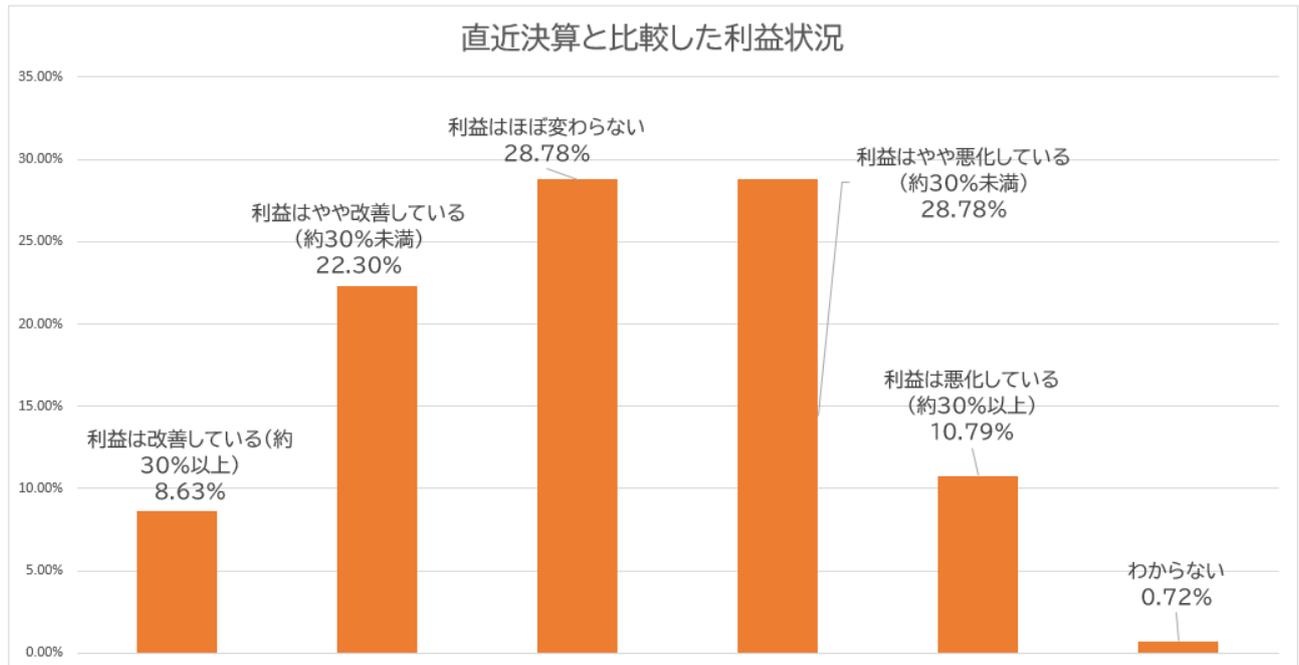
5. 直近の決算と前々期の決算を比較した売上状況について教えてください。



直近決算と1期前の決算を比較した売上の状況について、「売上はやや改善している(34.53%)」と最も多く、次いで「売上はほぼ変わらない(32.37%)」、「売上はやや悪化している(23.74%)」が多かった。

また「売上はやや悪化している(23.74%)」と「売上は悪化している(2.88%)」を合計した約26.6%が悪化傾向と回答した結果に対し、「売上は改善している(6.47%)」と「売上はやや改善している(34.53%)」を合計した約41.0%が改善傾向と回答しており、改善傾向が約14.4ポイント上回る結果となった。

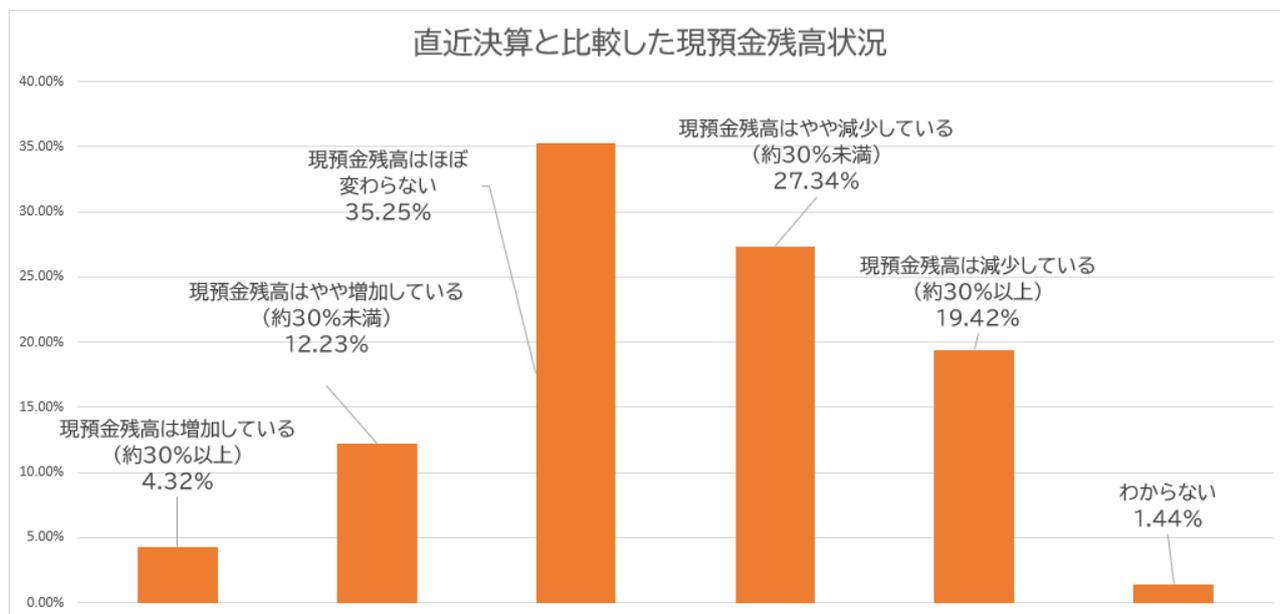
6. 直近の決算と前々期の決算を比較した利益状況について教えてください。



直近決算と1期前の決算を比較した利益の状況では、「利益はほぼ変わらない(28.78%)」、「利益はやや悪化している(28.78%)」がともに最も多く、次いで「利益はやや改善している(22.30%)」が多かった。

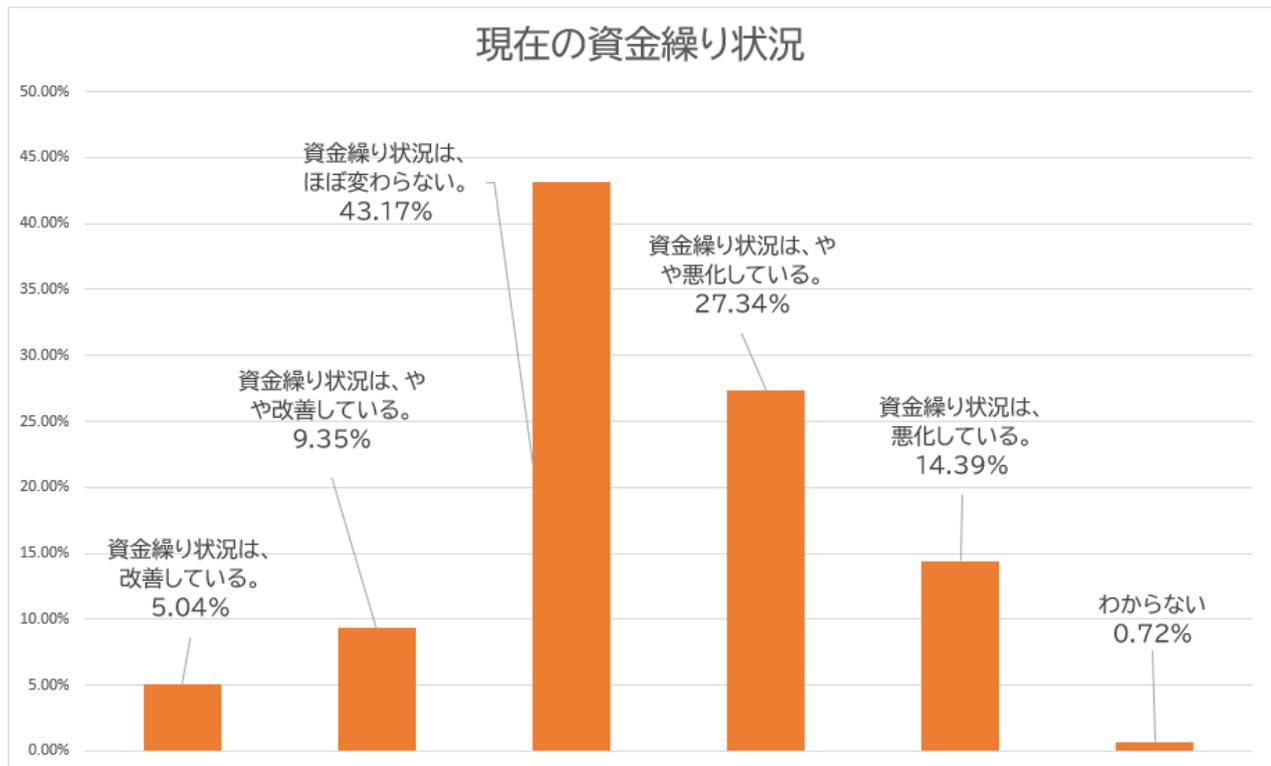
また「利益は改善している(8.63%)」と「利益はやや改善している(22.30%)」を合計した約30.9%が改善傾向と回答した結果に対し、「利益はやや悪化している(28.78%)」と「利益は悪化している(10.79%)」を合計した約39.6%が悪化傾向と回答しており、悪化傾向が約8.6ポイント上回る結果となった。

7. 直近の決算と前々期の決算を比較した現預金残高についてお答えください。



直近決算と1期前の決算を比較した現預金残高状況では、「現金残高はほぼ変わらない(35.25%)」の回答が最も多く、次いで「現金残高はやや減少している(27.34%)」、「現金残高は減少している(19.42%)」の回答が多かった。両回答を合計した約46.8%が減少傾向と回答した結果に対し、「現金残高は増加している(4.32%)」と「現金残高はやや増加している(12.23%)」を合計した約16.6%が増加傾向と回答しており、減少傾向が約30.2ポイント上回る結果となった。

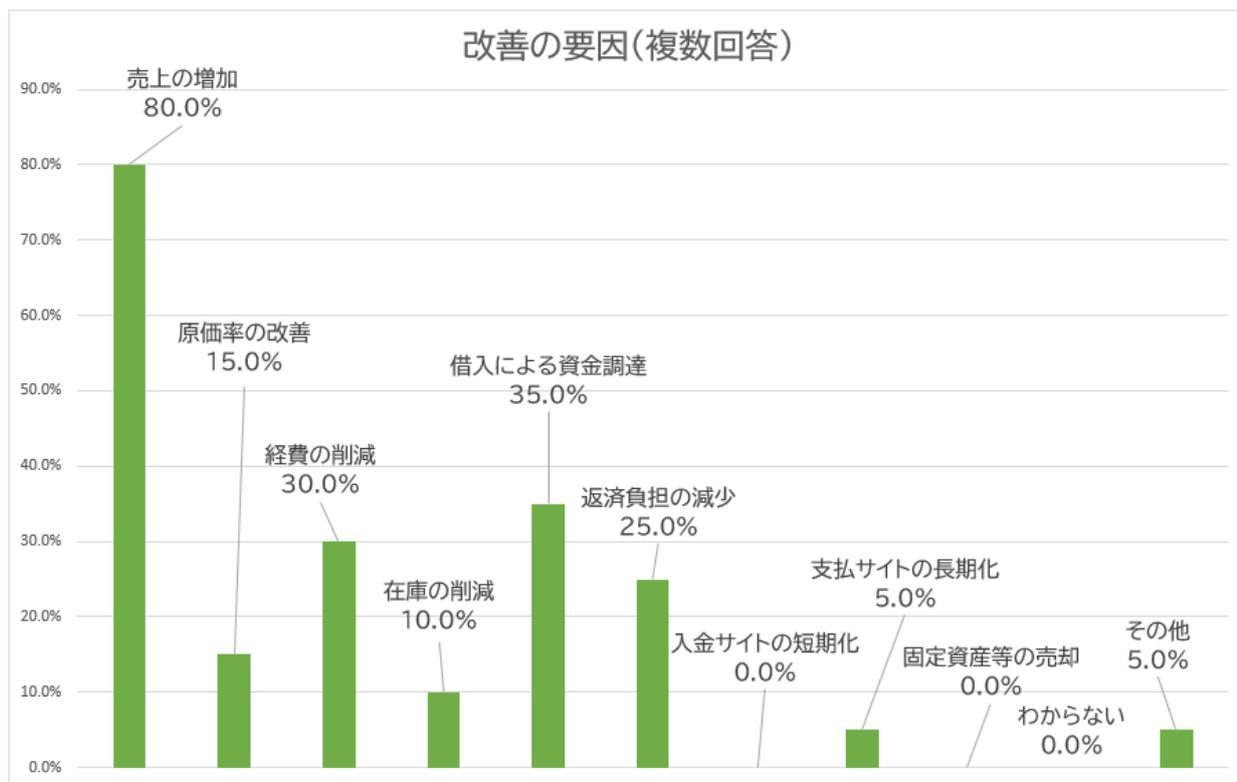
8. 現在の資金繰り状況(資金余力、資金調達の難易度)についてお伺いいたします。
 昨年の同時期と比べた資金繰り状況について、お答えください。



直近決算と1期前の決算を比較した現在の資金繰り状況では、「資金繰り状況はほぼ変わらない(43.17%)」の回答が最も多く、次いで「資金繰り状況は、やや悪化している(27.34%)」、「資金繰り状況は、悪化している(14.39%)」の回答が多かった。

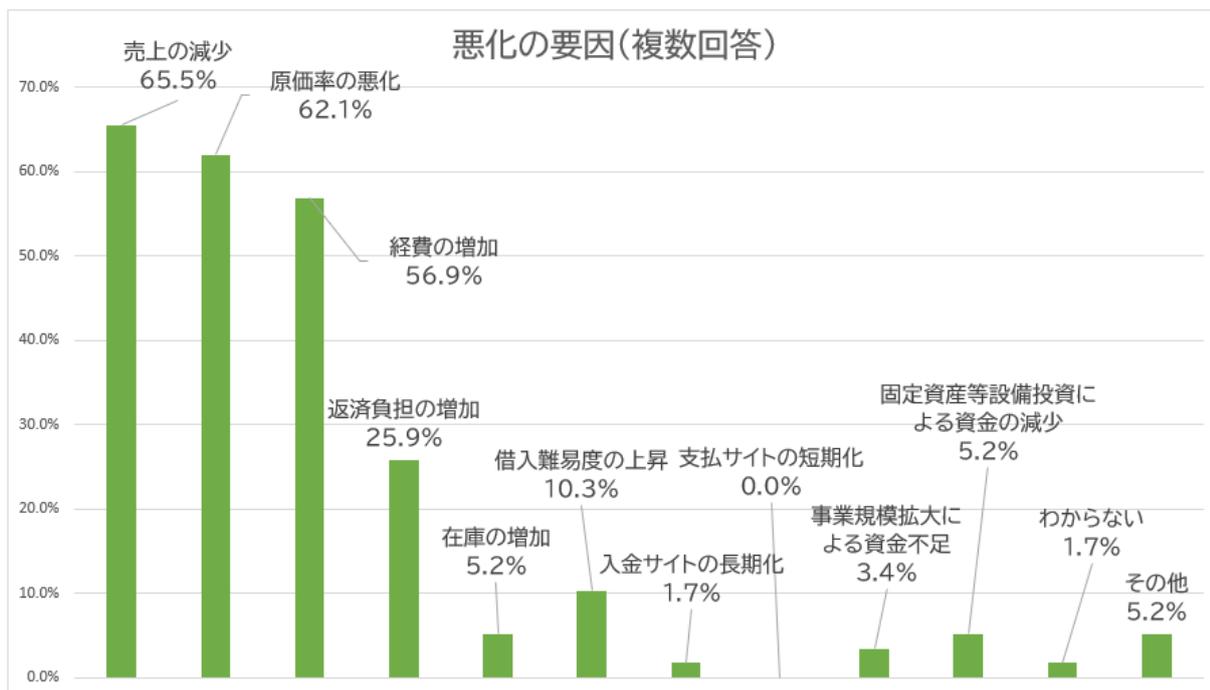
また「資金繰り状況は、やや悪化している(27.34%)」、「資金繰り状況は、悪化している(14.39%)」の合計41.7%が悪化傾向にある回答であった結果に対し、「資金繰り状況は、改善している(5.04%)」、「資金繰り状況は、やや改善している(9.35%)」を合計した約14.4%が改善傾向と回答しており、悪化傾向が約27.3ポイント上回る結果となった。

9.「改善している」「やや改善している」と回答された方にお伺いします。
改善の主な要因として最も当てはまるものを3つまで選択ください。



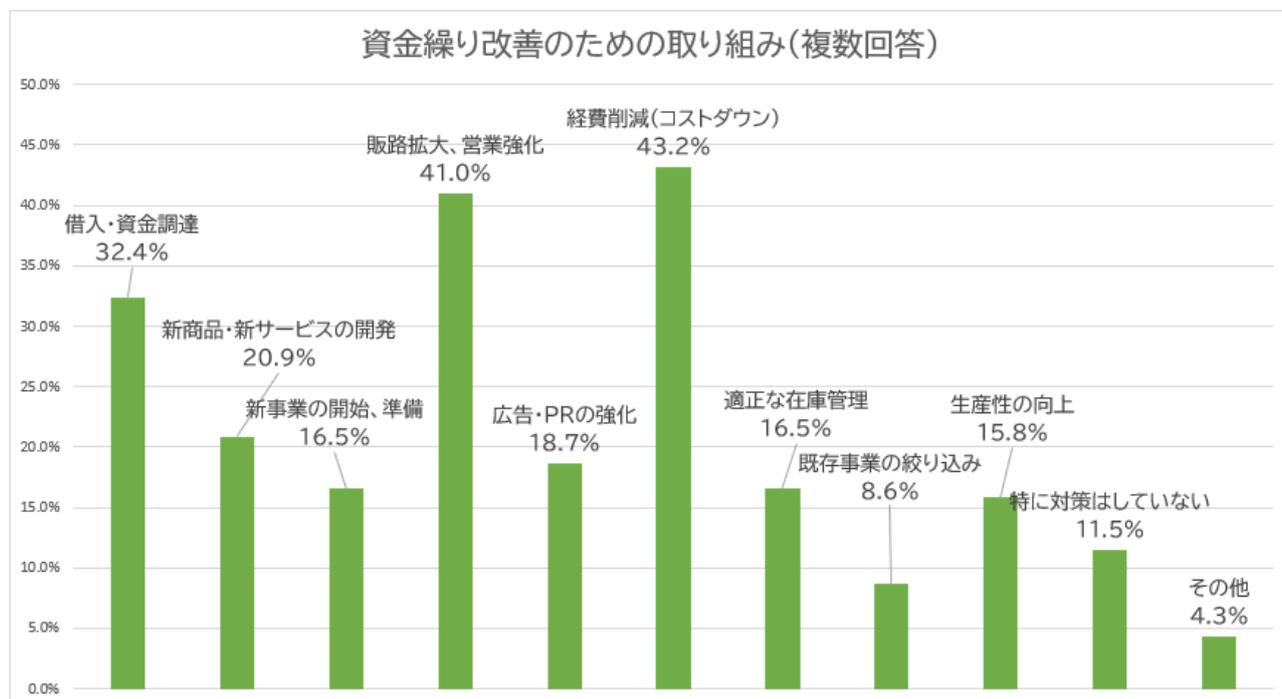
現在の資金繰り状況について「改善している」、「やや改善している」と回答した事業者について改善の要因を3つまで選択する調査では、「売上の増加(80.0%)」が最も多く、次いで「借入による資金調達(35.0%)」、「経費の削減(30.0%)」が多かった。

10. 「やや悪化している」「悪化している」と回答された方にお伺いします。
悪化の主な要因として最も当てはまるものを3つまで選択ください。



現在の資金繰り状況について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した事業者について悪化の要因を3つまで選択する調査では、「売上の減少(65.5%)」が最も多く、次いで「原価率の悪化(62.1%)」、「経費の増加(56.9%)」が多かった。

11. 資金繰り改善のために取り組んでいる対策について、当てはまるものすべてを選択ください。

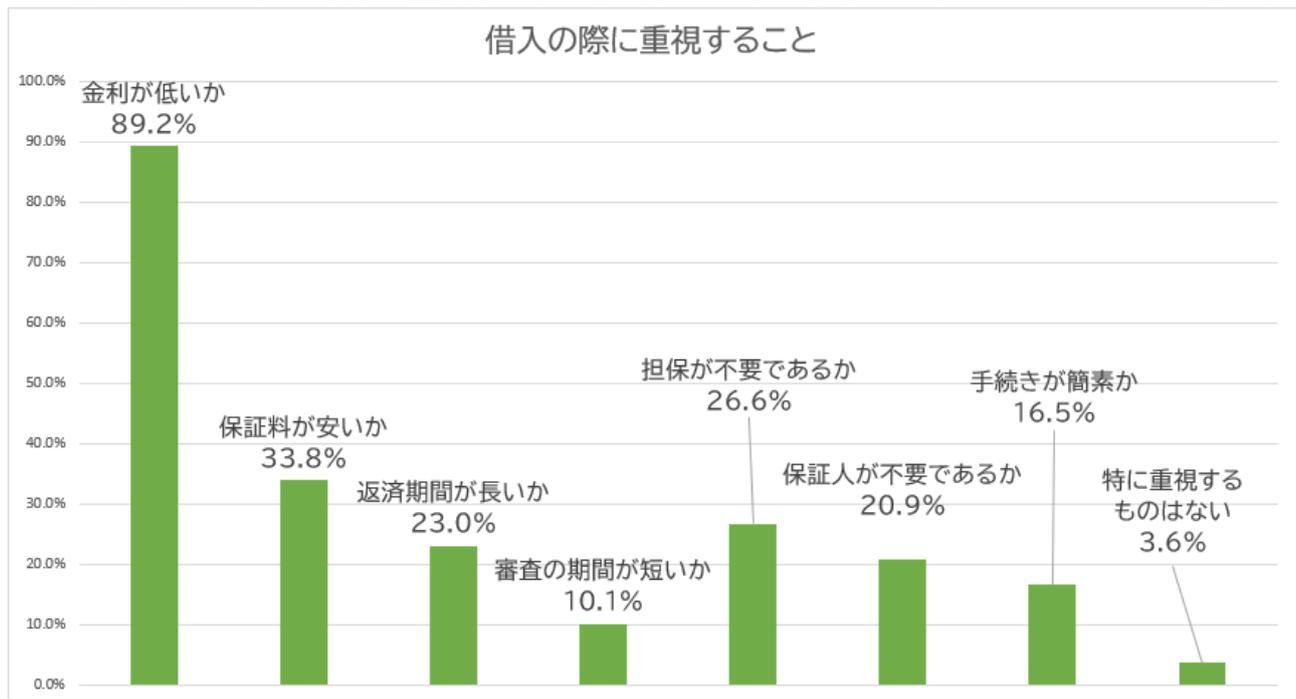


資金繰りの改善のための取り組みについて、当てはまるものを全て選択する調査では、「経費削減(コストダウン)(43.2%)」が最も多く、次いで「販路拡大、営業強化(41.0%)」、「借入・資金調達(32.4%)」、「新商品・新サービスの開発(20.9%)」の回答が多く、以後、「広告・PRの強化(18.7%)」、「新事業の開始、準備(16.5%)」、「適正な在庫管理(16.5%)」と続いた。

具体的な改善のための取り組みとしては、例として以下の回答があった。

- ・給与・賞与・退職金の減額、原材料の見直し、広告媒体の見直し(経費削減(コストダウン))
- ・既存顧客に積極的営業、県外へ営業拡大、マルシェ出店、オンライン商談(販路拡大、営業強化)
- ・公庫での借換、民間金融機関での借換、補助金の申請、自己資金の注入(借入・資金調達)
- ・新サービスの開始、新たな商品のオーダー受注の開始、(新商品・新サービスの開発)
- ・チラシ制作、Google・Instagram 広告の強化、(広告・PRの強化)
- ・建材販売からリフォーム事業を開始、前受金型事業への転換(新事業の開始、準備)
- ・必要な分だけ仕入、在庫の見直し(適正な在庫管理)

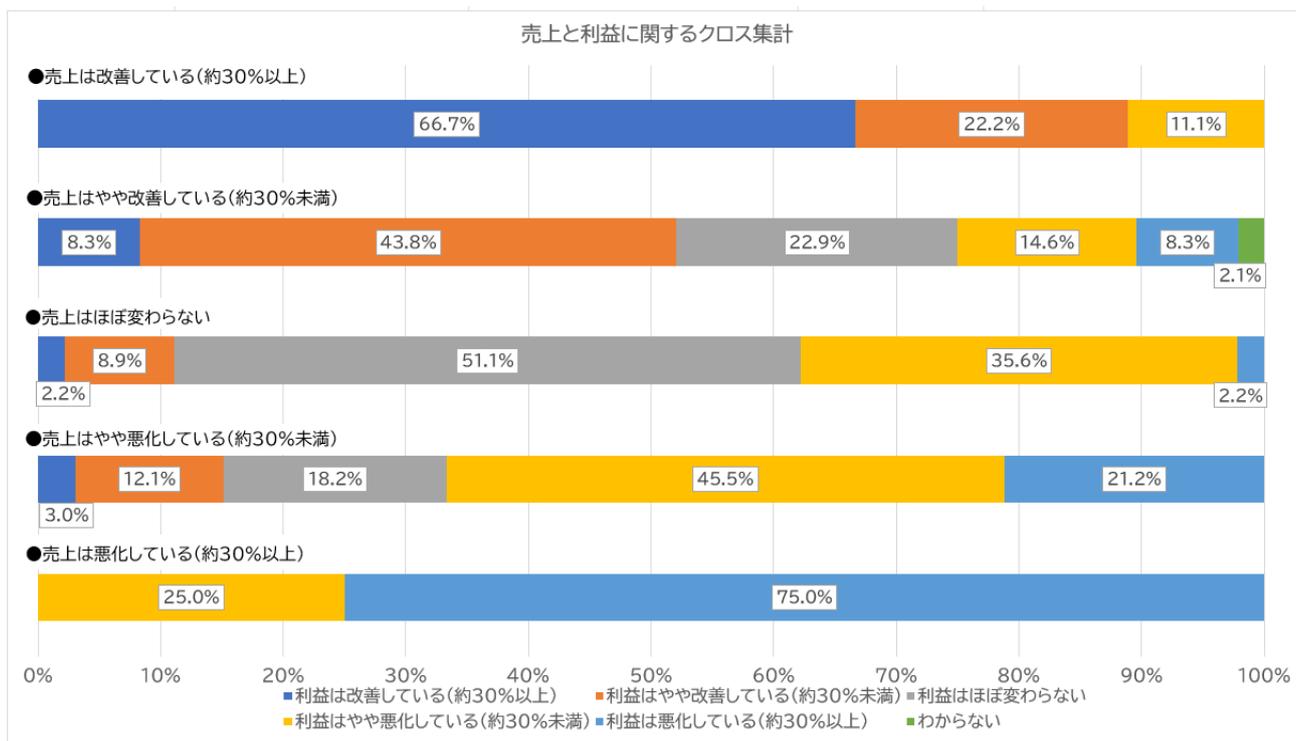
12. 借入の際どのような点を重視しますか。最も当てはまるものを3つまでお答えください。



借入の際に重視する項目として3つまで選択する調査では、「金利が低いか(89.2%)」の回答が最も多く、次いで「保証料が安い(33.8%)」、「担保が不要である(26.6%)」が多く、以後「返済期間が長い(23.0%)」、「保証人が不要である(20.9%)」と続いた。

<参考>

<売り上げと利益に相関について>



売上の改善状況と利益の改善状況との相関としては、「売上は改善している」の回答のうち11.1%が「利益はやや悪化している」と回答しており、また、「売上はやや改善している」の回答のうち「利益はやや悪化している(14.6%)」、「利益は悪化している(8.3%)」の合計22.9%が売上の回復に反して利益が悪化していることが読み取れる。

売上状況が改善していない事業者ほど利益状況は悪化傾向にあるが、売上が改善傾向にあっても、利益率の悪化が現預金残高の減少を招き、資金繰り状況が悪化しているケースが見受けられる。

・三重の景況調査

①三重県全体の景況

「三重の景況調査」は、三重県下12の商工会議所が合同で年2回実施する地域の小規模企業を対象とした景況調査である。

まず、三重県下全体では、令和5年上期(1月～6月)において、景況を示す「現状」のDI値は▲18.2であり、令和4年下期(7月～12月)▲28.1と比較し、9.9ポイント改善、令和4年上期の▲32.9からは14.7ポイントの改善がある。

②当地域のこれまでの調査結果の推移

四日市商工会議所地区において平成27年下期～令和5年上期の同調査をまとめたところ、全体の景況感としては回復傾向にあるものの、令和2年上期の新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には戻っていないことが見受けられる。



四日市地区の景況感を示す業況DI値は▲21.3であり、前期▲26.3と比べ5.0ポイント改善、前年同期▲25.3と比べ4.0ポイント改善となっている。ただし令和4年上期から下期にかけては1.0ポイントの悪化している。

売上状況DI値は▲15.7であり前期▲21.2と比べ5.5ポイント改善、前年同期▲22.0と比べ6.3ポイント改善している。利益状況DI値は▲26.1であり前期▲32.5と比べ6.4ポイント改善、前年同期▲30.8と比べ4.7ポイント改善だが令和4年上期から下期にかけては1.7ポイントの悪化となっている。

このほか、販売条件DI値は▲21.1であり前期▲22.9と比べて1.8ポイント改善、前年同期▲25.5と比べ4.4ポイント改善しており、仕入条件DI値は▲44.7であり前期▲50.0に比べ5.3ポイント改善、前年同期▲49.9と比べ5.2ポイント改善だが令和4年上期から下期にかけては0.1ポイント悪化している。

資金繰り状況DI値は▲21.6であり前期▲24.7と比べ3.1ポイント改善、前年同期▲23.3と比べ1.7ポイント改善だが令和4年上期から下期にかけては1.4ポイントの悪化となっている。

「三重の景況」四日市地区	R5上期DI	R4下期DI	R5上期比	R4上期DI	R5上期比	R4下期比
業況	▲ 21.3	▲ 26.3	5.0pt	▲ 25.3	4.0pt	-1.0pt
売上状況	▲ 15.7	▲ 21.2	5.5pt	▲ 22.0	6.3pt	0.8pt
利益状況	▲ 26.1	▲ 32.5	6.4pt	▲ 30.8	4.7pt	-1.7pt
販売条件	▲ 21.1	▲ 22.9	1.8pt	▲ 25.5	4.4pt	2.6pt
仕入条件	▲ 44.7	▲ 50.0	5.3pt	▲ 49.9	5.2pt	-0.1pt
資金繰り状況	▲ 21.6	▲ 24.7	3.1pt	▲ 23.3	1.7pt	-1.4pt

(「三重の景況調査」、9.および10.の調査より)

資金繰りの改善に関して、特に「売上の増加」を挙げる事業者が飛びぬけて多く、新型コロナウイルス感染症の影響によって停滞していた経済活動が回復基調にあり、販売価格の値上げが行われていることが背景にあると考えられる。

一方で「借入による資金調達」を挙げる事業者も多く、令和2年2月から拡充されたセーフティネット保証や日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付制度などの借換や、売上回復による資金需要があると見受けられる。

また、資金繰りの悪化に関しては、「売上の減少」、「原価率の悪化」、「経費の増加」が50%以上回答されており、「売上が回復していない」、「売上が増加していても利益が出ていない」といった事業者が多くあるとみられる。